

2024年1月18日
日本郵便株式会社

郵便局等の公的地域基盤連携推進事業の実証開始（高知県梶原町）

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也）は、総務省が実施する「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」に協力し、高知県梶原町^{ゆずはら}において、防災・見守り端末を活用した「郵便局のみまもりサービス」の実証を開始します。

1 事業概要

「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」は、デジタル社会の進展への対応、自然災害などの地域の課題について、全国の郵便局ネットワークと地方自治体などの公的地域基盤が連携し、デジタル技術を活用した解決事例のモデルケースを創出することを目的とした総務省の実証事業です。

当社は、2023年11月より、郵便局の空きスペースを活用したオンライン診療の実証事業（石川県七尾市）に参加していますが、このたび新たに「デジタル技術を活用した郵便局のみまもりサービスの防災活用」の実証事業に参加します。

当社では、これまで「スマートスピーカーを活用した郵便局のみまもりサービス」を提案した地方自治体から、防災面での活用や災害時の防災情報の発信機能への活用について要望をいただいていたので、今回、通信機能を備え、災害時にも使用することが可能な端末を使用して、地方自治体と郵便局の連携による見守りサービスを提供する実証事業に参加するものです。

2 実証内容

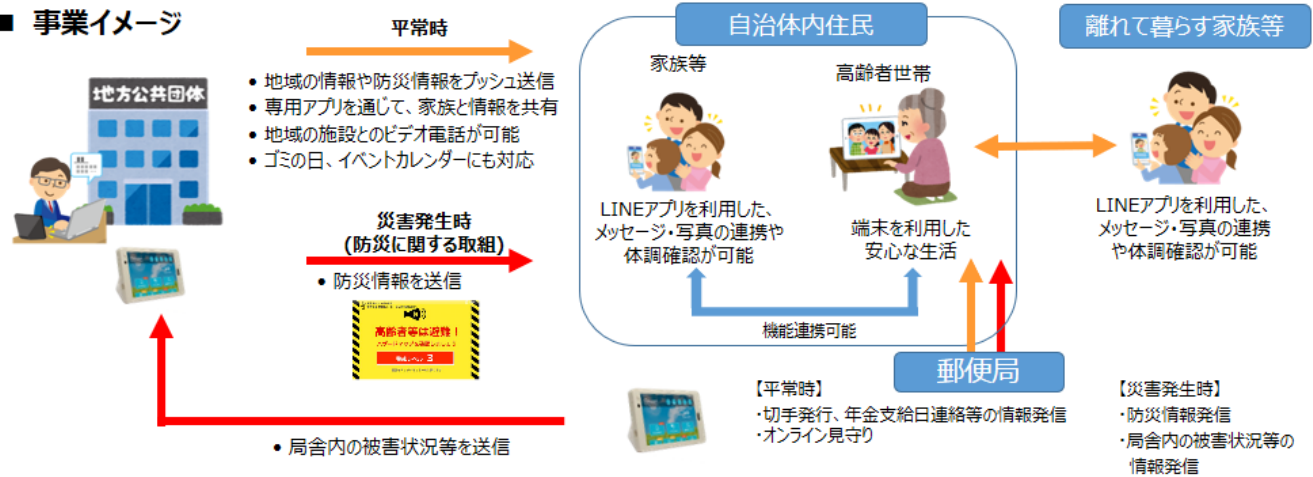
梶原町、実証事業対象郵便局（以下「郵便局」といいます。）、地域住民などがそれぞれアイラ株式会社の「ささえいコミュニティ®」サービス向け専用端末である hoam® を所有し、梶原町と郵便局は地域住民に対して防災や日常生活に関する情報発信を行うほか、住民の見守りなどの生活支援を行います。郵便局は、梶原町が指定する住民に対して、hoam® のビデオ電話機能を使用して、オンラインで見守りを行います。

実証期間中には防災訓練を実施し、梶原町から住民に対して音声と文字情報による防災情報を送信し、郵便局に設置している hoam® は災害情報、見守り対象者に対する避難支援の要請などをお知らせする用途で使用します。

また、住民のご家族もスマートフォンアプリを使って見守り（メッセージ・写真の送付や体調・服薬結果の確認など）を行うことができます。

【実証イメージ】

■ 事業イメージ



3 実証期間

2024年1月24日（水）～同年2月29日（木）

4 実証事業対象郵便局

ゆすはら
梶原郵便局（高知県高岡郡梶原町梶原 1330-3）

まつばら
松原郵便局（高知県高岡郡梶原町松原 572）

しまがわ
四万川郵便局（高知県高岡郡梶原町六丁 174）

おちめん
越知面郵便局（高知県高岡郡梶原町田野々 1317）

以上

【お客さまのお問い合わせ先】

日本郵便株式会社

お客様サービス相談センター

0120-23-28-86（フリーダイヤル）

携帯電話から 0570-046-666（有料）

※ガイダンスが流れますので、「*」のあとに「4」を選択してください

<受付時間> 平日 9:00～19:00

土・日・休日 9:00～17:00